

最近の個人情報漏洩事案について

平成16年4月

総務省 情報通信政策局
衛星放送課

目 次

1	ジャパネットたかた事案の概要と対策	1
2	総務省の対応	3

1 ジャパネットたかた事案の概要と対策

事案の概要

(株)ジャパネットたかたに対し、同社の顧客情報が漏洩している疑いがあるとの情報がもたらされ、同社がその内容を確認したところ、平成16年3月9日までに、148名分の情報について、同社の顧客の氏名、住所、性別、生年月日、年齢に係る個人情報との一致が確認されたもの。

漏洩経路等

長崎県佐世保警察署に相談するなどして真相究明に努めているが、現在までのところ、漏洩ルート、漏洩規模等は不明。

(株)ジャパネットたかたの対応

テレビショッピング番組の放送自粛

平成16年3月9日(火)から4月24日(土)までCS放送(スカパー!)によるテレビショッピング番組の放送及び地上波、BS放送等におけるテレビショッピング番組の提供を自粛。

4月25日(日)から放送再開。

(注)

- 1 テレビショッピング番組提供の自粛期間中、同社のCS放送である「ジャパネットスタジオ242」においては、風景の映像としばらくの間都合により放送を休止する旨の文字スーパーを放送。
- 2 放送再開後も当面の間、高田明代表取締役の番組出演は自粛する方針。

放送再開までに実施した個人情報保護対策

- 高田明代表取締役を長とする調査委員会を設置(3月10日)
- 情報セキュリティ委員会(委員長:高田明代表取締役)を設置(3月12日)
- 全従業員等を対象に情報セキュリティに関する外部専門家による教育を実施等
- 顧客データベースにアクセスできる端末の削減(321台→12台)、アクセスログ保存期間の長期化(2ヶ月→10年)等アクセス制御の強化
- サーバ室、執務室等に監視用ビデオカメラを設置し、24時間監視
- サーバ室等への入退室管理の強化
- 顧客情報にアクセス可能な全PC(約360台)を対象とした情報漏洩防止ソフトウェアの導入

今後予定する個人情報保護対策

- 情報セキュリティ体制に関する本格的分析を再度実施し、追加対策を検討
- ICカード等を利用した入退室管理等による物理的なセキュリティの一層の向上
- 情報セキュリティに係る内部監査及び外部監査を実施し、その結果に基づく改善を継続的に実施
- 継続的な従業員に対するセキュリティ教育の実施と情報セキュリティ専門人材の育成

2 総務省の対応

平成16年3月11日

「テレビショッピング番組を放送する委託放送事業者等における個人情報保護の徹底について」(総務省情報通信政策局長からテレビショッピング番組関係事業者15社あて)を発出

(指導先)

- ・(株)インタラクティブヴィ
- ・(株)キュー・ヴィー・シーサテライト
- ・(株)キュー・ヴィー・シージャパン
- ・(株)コジマ
- ・(株)サテライト・サービス
- ・(株)シー・ティ・ビー・エス
- ・(株)ジャパネットたかた
- ・ジュピターサテライト放送(株)
- ・ジュピターショップチャンネル(株)
- ・(株)ディナックティービー
- ・日本ビーエス放送(株)
- ・(株)モール・オブ・ティーヴィー
- ・(株)フジサンケイリビングサービス
- ・(株)フジテレビジョン
- ・楽天ティービ - (株)

平成16年3月12日

IT関係省庁連絡会議幹事会申し合わせ(「民間の保有する個人情報の情報管理の徹底について」(平成16年3月12日))を受け「放送受信者の個人情報保護の徹底について」(総務省情報通信政策局長から放送業界関係機関あて)を発出

(要請先)

- ・(社)日本民間放送連盟
- ・(社)衛星放送協会
- ・(社)日本ケーブルテレビ連盟
- ・日本放送協会
- ・放送大学学園
- ・委託放送事業者各社
- ・衛星役務利用放送事業者各社
- ・モバイル放送(株)
- ・(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ
- ・(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

個人情報の漏洩事案のあった(株)ジャパネットたかた に対しては、個別に原因究明及び再発防止策等を指導。